

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	511,835	流動負債	47,989
現金及び預金	257,274	買掛金	8,784
売掛金	228,342	未払金	17,107
仕掛品	7,686	未払法人税等	4,242
未収入金	2,033	未払消費税等	4,521
前払費用	10,942	未払費用	5,199
繰延税金資産	782	預り金	8,133
その他	4,773	固定負債	15,577
固定資産	104,467	退職給付引当金	15,577
有形固定資産	47,257	負債合計	63,566
建物	25,626	資本の部	
工具器具備品	8,857	資本金	251,050
土地	12,774	資本剰余金	90,002
無形固定資産	18,499	資本準備金	90,002
ソフトウェア	17,711	利益剰余金	218,250
電話加入権	787	利益準備金	936
投資その他の資産	38,710	任意積立金	1,464
役員及び従業員長期貸付金	1,590	特別償却準備金	1,464
長期前払費用	60	当期未処分利益 (うち当期純利益)	215,849 (16,967)
繰延税金資産	7,366	自己株式	6,565
差入保証金	29,693	資本合計	552,737
資産合計	616,303	負債及び資本合計	616,303

[重要な会計方針]

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品.....個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
無形固定資産（ソフトウェア）.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当営業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
- (6) 請負開発売上高の計上基準
長期大規模開発（開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上）の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しております。
なお、進行基準における請負開発高は、163,574千円であります。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

[貸借対照表注記]

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,222千円
- (2) リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務用機器をリース契約により使用しております。
- (3) 取締役に対する金銭債権
金銭債権 1,590千円
- (4) 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権の新株発行予定株数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定株数	発行価額	資本組入額	発行予定期間
平成12年3月31日	840株	10,000円	5,000円	平成14年5月1日 ～平成19年3月31日
平成13年9月21日	610株	55,000円	27,500円	平成15年10月1日 ～平成23年8月31日

1株当たり当期純利益

716円